



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター
 コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 加藤 宏道
 兼 CFO 管理本部長

TEL 087-874-5511

定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	41,738	4.8	132	△67.7	145	△63.3	13	△89.8
2024年2月期	39,823	3.3	411	51.4	397	50.5	135	△4.8

(注) 包括利益 2025年2月期 5百万円 (△97.1%) 2024年2月期 178百万円 (28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	14.76	—	0.5	0.9	0.3
2024年2月期	145.72	—	4.6	2.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	16,199	3,232	18.5	3,205.71
2024年2月期	16,195	3,255	18.8	3,259.52

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,996百万円 2024年2月期 3,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	357	△685	△66	653
2024年2月期	1,534	△681	△745	1,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	28	20.6	0.9
2025年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	28	203.3	0.9
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		28.0	

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△1.8	320	140.9	300	105.6	100	624.8	106.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	934,999 株	2024年2月期	934,999 株
2025年2月期	151 株	2024年2月期	119 株
2025年2月期	934,857 株	2024年2月期	929,824 株

(参考)個別業績の概要

2025年2月期の個別業績(2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	40,738	3.7	68	△80.1	70	△78.0	23	△80.3
2024年2月期	39,278	3.1	341	94.4	320	97.9	117	59.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	24.79	—
2024年2月期	126.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	15,574	2,705	17.4	2,894.05
2024年2月期	15,474	2,707	17.5	2,896.59

(参考) 自己資本 2025年2月期 2,705百万円 2024年2月期 2,707百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2024年3月1日~2025年2月28日)におけるわが国の経済は、インバウンド需要の増加や社会活動の正常化に伴う人流の回復など景気回復の兆しが見える一方で、資源・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ戦争並びにイスラエルにおける武力衝突の長期化、中国経済の停滞など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、雇用・所得環境改善の兆しはあるものの、急速な円安の進行やコストアップに伴う物価の高騰等により実質賃金は低迷し、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、物価上昇による将来への不安による購買意欲の低下、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループでは引き続き「健康とおいしさ」を軸とした「マルヨシクオリティー」の追求を方針としております。第一に接客サービスの向上を目指し、マニュアルにとらわれない「お客様中心」のサービス構築によるホスピタリティの向上を図っております。また、商品についても「健康とおいしさ」をキーワードに、より高い品質を追求し、生鮮(精肉、デリカ他)を強化カテゴリと位置づけ、さらなる差別化を進めることで、生鮮の魅力向上を図っております。あわせて「味Gメン」による味と品質チェックも継続し、より高い「マルヨシクオリティー」の実現を目指しております。また、お客様が「必要な時に」「必要なものが」「必要な数量」揃った売場を目指して品切れさせない時間帯別の売場管理を徹底しており、サービス・品質・売場の総合的にお客様に満足いただけるお店作りを行っております。これらの施策のフラッグシップモデル、且つ、当社の四国戦略の一号店として2024年11月に三加茂店(徳島県三好郡)を改装オープンいたしました。

一方で、製造工場の生産性向上も重要課題ととらえ、製造商品の選択と集中による製造効率の向上や新しい製造機器への投資による生産性の向上に取り組んでおります。

また、株式会社イズミのランサムウェア感染被害の影響やシステム統合に伴う当社システム整備のための費用が発生したものの、段階的に進めてきた株式会社イズミとの仕入、物流、システムの統合が2024年6月から本格稼働しており、今後は、仕入れ原価の低減や物流の効率化を更に進め、利益拡大を図ってまいります。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は397億66百万円(前期比3.7%増)、営業利益は1億32百万円(前期比67.7%減)、経常利益は1億45百万円(前期比63.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13百万円(前期比89.8%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く外部環境はなお厳しく、インバウンド需要の増加や社会活動の正常化に伴う人流の回復など景気回復の兆しが見える一方で、資源・エネルギー価格の高騰、ロシア・ウクライナ戦争並びにイスラエルにおける武力衝突の長期化、中国経済の停滞、アメリカの政策による世界情勢への影響など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社では、「マルヨシクオリティー」を更に追求し、お客様が「必要な時に」「必要なものが」「必要な数量」揃う時間帯別売場管理(売場の機能的価値)に加え、ビジュアルに優れた売場、こだわり品の提案、POPを使った商品の情報提供、また、デジタルサイネージを活用した食材のおいしさを表現した映像や食べ方提案動画の配信により、お客様の感情に訴える売場作り(売場の情緒的価値)を強化し、よりお客様に満足かつ楽しんでいただける店舗作りを進めて参ります。また、経営マネジメントの改革として、個店それぞれの商圏でのシェア拡大を目指し、販売促進を含む営業戦略と経費管理を店長が計画する、店長による店舗経営管理体制を一部店舗から導入しました。引き続き「お客様中心」の接客サービスの強化や「健康とおいしさ」をキーワードとした生鮮商品の差別化、「味Gメン」による味と品質のチェックも継続し、もう一段階上の「マルヨシクオリティー」を目指します。

これらの施策をより強力に推し進めるため、昨年11月に改装オープンいたしました三加茂店に引き続き、当社の四国戦略の二号店として椿店(愛媛県松山市)の改装を予定しております。

一方、製造商品の選択と集中による製造効率の向上、また、新しい製造機器への投資による生産性の引上げの取り組みを継続。また、昨年6月より本格稼働となった㈱イズミとのシステム、仕入、物流の統合により、仕入れ原価の低減、効率化によるコスト削減、物流体制の整備を実現し、利益拡大を図るとともにお客様へのサービス品質を高めてまいります。

一方、継続する電力料金の高騰への対応として、昨年に引き続き、計画的な冷蔵庫の入れ替えなど積極的な省エネ投資による電気使用量の削減を進めます。また、困窮する人員確保を背景とした人件費の増加については、優先順位を強く意識した業務の選択による作業改善、作業シフトの見直しによる必要な人員を必要な時間帯に配置することで生産性の改善を図り、人員不足への対応と一人当たりの荒利高の引上げを目指します。

次期の業績につきましては、営業収益410億円(前期比1.8%減)、営業利益3億20百万円(140.9%増)、経常利益3億円(105.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円(624.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産)

① 資産

当連結会計年度における総資産は、161億99百万円と前期末と比べ3百万円増加いたしました。

前期末に比べ有形固定資産は63百万円減少し、108億83百万円、無形固定資産は90百万円増加し、6億20百万円となりました。

投資その他の資産は前期末に比べ42百万円減少し、16億23百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券が34百万円、差入保証金が14百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債

負債は前期末に比べ26百万円増加し、129億66百万円となりました。買掛金が2億14百万円増加した一方で流動負債のその他が1億30百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は剰余金の配当28百万円などにより、前期末に比べ23百万円減少の32億32百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により3億57百万円増加し、投資活動により6億85百万円、財務活動により66百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は、3億94百万円減少し、当連結会計年度末残高6億53百万円(前期比37.7%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億57百万円(前期比76.7%減)となりました。その主な内訳は、売上債権の増加1億11百万円、棚卸資産の増加2億47百万円、未払消費税の減少1億38百万円などの減少、税金等調整前当期純利益1億24百万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費7億85百万円などの増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億85百万円(前期比0.6%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入55百万円の方で、有形固定資産の取得による支出5億30百万円、無形固定資産の取得による支出3億2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、66百万円(前期比91.0%減)となりました。これは主に短期長期あわせた借入金が1億61百万円増加した一方で、社債の償還による支出1億63百万円、リース債務の返済により支出37百万円、配当金の支払額27百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	13.33	16.92	17.87	18.82	18.50
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.56	15.83	16.60	23.32	22.54
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.43	-	12.44	4.97	21.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.67	-	11.86	31.52	7.64

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により計算しております。

- ・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、期末配当は1株当たり30円の配当の実施を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康とおいしさ（健康民主主義、おいしさ民主主義）」を経営理念としております。小売事業及びこれに関連する業務を通して、地域のお客様に、より健康的で豊かな食を中心とした生活シーンを積極的に提案することにより、豊かな食生活の実現に寄与することを企業使命と捉えて事業活動を展開してまいります。

この経営理念の下で、「健康とおいしさ」を更に追求した「マルヨシクオリティ」の維持向上のため、「味」「品質」だけではなく、「楽しさ」「便利さ」にもこだわった「ライフスタイル提案型スーパーマーケット」として、総合的な「お客様満足度の向上」を目指してまいります。

このような方針を通じて、経営基盤の一層の強化を図り、香川県を中心とする北四国の地場スーパーマーケットとして商圏シェアを高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョン達成のため、「マネジメントイノベーション」「戦略イノベーション」「マーチャンダイジングイノベーション」「業務イノベーション」の4つのイノベーションを策定し、取り組んでおります。

1. 「業務イノベーション」

お客様の満足度を最大化することを最優先した上で、経営効率の改善を両立させていきます。そのための業務革新として、お客様の満足度を向上させるため、且つ、生産性の向上を図るため、製・配・販の全体最適化を目指します。

2. 「マーチャンダイジングイノベーション」

自社ブランド「オリジナルBOX」を始めとした「健康とおいしさ」のテーマに沿った差別化商品及び独自化商品の開発の促進、超鮮度の取り組みなどによる新たな価値創造により、競合他社との差別化を進めるとともに、仕入改革による値入改善、低糖質・グルテンフリーなど美容コンシャスな商品開発を目指します。お客様に対して、こだわりや良さ、お得感などの見える化を推進し、魅力ある売場を実現します。

3. 「戦略イノベーション」

マーケティングにより、それぞれの地域(商圏)に対して、お客様のニーズに応えた商品、品揃えを基準に、感性に働きかける魅力ある売場作り、豊かなライフスタイルを提案する地域に密着した店作り、時代にマッチした業態を構築し、お客様に愛されるお店を目指します。また、新たに美容マーケットの取り込みによる新市場の開拓を目指します。

4. 「マネジメントイノベーション」

全員参加型の経営を目指し、組織をフラット化し、実行スピードを向上させ、高効率運営体制の構築を目指し、実行力の向上を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

新たな価値が創造できる体制を構築するためには、経済・社会構造への変化対応が重要と考えております。今後共、仕入、販売、物流、教育など、幅広い範囲での改革に取り組んでまいります。

簡便需要や外食需要に対応するために、より味と品質にこだわった生鮮簡便商品や外食グレードのデリカ（惣菜）の開発をよりスピーディーに進めてまいります。

また、より強固な経営基盤の構築を目的とした、店舗での部門別縦割り運営の解消による人員活用の効率化や加工センターの活用強化により、生産性の改善にも引き続き取り組んでまいります。

- (4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面の間、日本基準を採用することとしております。I F R S（国際財務諸表報告基準）の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,532	653,648
売掛金	629,923	741,285
商品	1,160,487	1,422,137
その他	149,411	253,334
流動資産合計	3,050,355	3,070,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,250,088	16,900,012
減価償却累計額	△13,033,172	△13,339,432
建物及び構築物(純額)	3,216,916	3,560,579
機械装置及び運搬具	2,145,359	2,162,383
減価償却累計額	△1,853,884	△1,850,959
機械装置及び運搬具(純額)	291,474	311,423
工具、器具及び備品	2,760,065	2,760,762
減価償却累計額	△2,442,336	△2,420,432
工具、器具及び備品(純額)	317,728	340,330
土地	6,621,770	6,610,981
リース資産	423,975	435,457
減価償却累計額	△347,328	△376,717
リース資産(純額)	76,646	58,739
建設仮勘定	422,837	1,672
有形固定資産合計	10,947,375	10,883,727
無形固定資産	529,130	620,109
投資その他の資産		
投資有価証券	323,935	289,613
繰延税金資産	512,274	517,623
差入保証金	798,871	784,358
その他	63,381	64,530
貸倒引当金	△32,720	△32,720
投資その他の資産合計	1,665,743	1,623,405
固定資産合計	13,142,248	13,127,242
繰延資産		
社債発行費	2,890	1,562
繰延資産合計	2,890	1,562
資産合計	16,195,493	16,199,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,430,900	2,645,390
短期借入金	550,000	1,080,000
1年内償還予定の社債	163,000	134,000
1年内返済予定の長期借入金	1,972,142	1,665,228
未払法人税等	134,032	47,707
賞与引当金	118,194	118,843
契約負債	87,257	90,874
その他	959,597	829,003
流動負債合計	6,415,123	6,611,047
固定負債		
社債	337,000	203,000
長期借入金	4,601,463	4,540,210
リース債務	56,876	51,667
退職給付に係る負債	1,073,178	1,106,910
役員退職慰労引当金	55,284	60,778
資産除去債務	115,641	117,778
その他	285,036	274,933
固定負債合計	6,524,478	6,355,277
負債合計	12,939,601	12,966,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	517,745	517,745
利益剰余金	1,428,803	1,414,553
自己株式	△461	△584
株主資本合計	3,024,086	3,009,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,894	15,512
退職給付に係る調整累計額	10,276	△28,370
その他の包括利益累計額合計	23,171	△12,858
非支配株主持分	208,634	236,030
純資産合計	3,255,891	3,232,885
負債純資産合計	16,195,493	16,199,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	38,341,480	39,766,797
売上原価	29,250,728	30,440,648
売上総利益	9,090,752	9,326,149
営業収入	1,482,366	1,971,716
営業総利益	10,573,118	11,297,865
販売費及び一般管理費		
販売促進費	319,372	336,732
消耗品費	271,653	315,390
運賃	615,942	576,913
賃借料	15,537	25,694
地代家賃	733,877	735,504
修繕維持費	445,918	459,833
給料手当及び賞与	4,550,587	4,825,406
福利厚生費	646,264	691,080
賞与引当金繰入額	104,998	106,719
退職給付費用	63,158	58,894
役員退職慰労引当金繰入額	6,944	7,194
水道光熱費	934,756	1,014,723
減価償却費	638,867	640,408
その他	813,481	1,370,550
販売費及び一般管理費合計	10,161,359	11,165,044
営業利益	411,758	132,821
営業外収益		
受取利息	477	572
受取配当金	7,974	8,578
未回収商品券等受入益	5,189	3,917
受取手数料	5,220	5,016
受取保険金	1,509	1,717
保険配当金	2,678	2,774
リサイクル材売却益	6,356	6,886
補助金収入	1,127	-
受取補償金	-	22,771
その他	10,451	12,338
営業外収益合計	40,985	64,571
営業外費用		
支払利息	48,501	44,016
その他	6,624	7,494
営業外費用合計	55,125	51,510
経常利益	397,618	145,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,479	2,194
投資有価証券売却益	7,061	17,684
特別利益合計	8,541	19,879
特別損失		
固定資産除却損	1,721	7,440
減損損失	141,668	19,279
固定資産売却損	-	13,713
投資有価証券売却損	1,370	395
特別損失合計	144,759	40,827
税金等調整前当期純利益	261,400	124,934
法人税、住民税及び事業税	125,979	73,332
法人税等調整額	△15,791	10,446
法人税等合計	110,188	83,779
当期純利益	151,212	41,155
非支配株主に帰属する当期純利益	15,720	27,358
親会社株主に帰属する当期純利益	135,492	13,796

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	151,212	41,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,584	2,617
退職給付に係る調整額	△423	△38,647
その他の包括利益合計	27,160	△36,029
包括利益	178,373	5,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,061	△22,269
非支配株主に係る包括利益	26,311	27,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	514,827	1,321,359	△24,743	2,889,441
当期変動額					
剰余金の配当			△28,048		△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益			135,492		135,492
自己株式の取得				△195	△195
自己株式の処分		2,918		24,477	27,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,918	107,443	24,282	134,644
当期末残高	1,077,998	517,745	1,428,803	△461	3,024,086

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,689	10,700	△3,989	182,322	3,067,775
当期変動額					
剰余金の配当					△28,048
親会社株主に帰属する当期純利益					135,492
自己株式の取得					△195
自己株式の処分					27,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,584	△423	27,160	26,311	53,472
当期変動額合計	27,584	△423	27,160	26,311	188,116
当期末残高	12,894	10,276	23,171	208,634	3,255,891

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,998	517,745	1,428,803	△461	3,024,086
当期変動額					
剰余金の配当			△28,046		△28,046
親会社株主に帰属する当期純利益			13,796		13,796
自己株式の取得				△123	△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,249	△123	△14,372
当期末残高	1,077,998	517,745	1,414,553	△584	3,009,713

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,894	10,276	23,171	208,634	3,255,891
当期変動額					
剰余金の配当					△28,046
親会社株主に帰属する当期純利益					13,796
自己株式の取得					△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,617	△38,647	△36,029	27,396	△8,633
当期変動額合計	2,617	△38,647	△36,029	27,396	△23,006
当期末残高	15,512	△28,370	△12,858	236,030	3,232,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,400	124,934
減価償却費	764,579	785,318
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,479	△2,194
減損損失	141,668	19,279
有形固定資産除却損	161	482
契約負債の増減額(△は減少)	4,395	3,617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,509	△21,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,744	5,494
受取利息及び受取配当金	△8,451	△9,150
支払利息	48,501	44,016
売上債権の増減額(△は増加)	△209,550	△111,362
棚卸資産の増減額(△は増加)	72,168	△247,262
仕入債務の増減額(△は減少)	71,193	214,489
未払金の増減額(△は減少)	△11,641	30,577
前受金の増減額(△は減少)	1,528	△1,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	142,128	△138,064
その他	297,336	△174,788
小計	1,587,192	521,757
利息及び配当金の受取額	7,990	8,691
利息の支払額	△48,703	△46,796
法人税等の支払額	△75,452	△126,321
法人税等の還付額	63,890	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534,917	357,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149,500	△1,500
定期預金の払戻による収入	275,000	63,500
有形固定資産の取得による支出	△737,788	△530,194
有形固定資産の売却による収入	1,480	17,945
無形固定資産の取得による支出	△111,718	△302,213
差入保証金の差入による支出	△173	△875
差入保証金の回収による収入	21,117	15,388
投資有価証券の取得による支出	△6,158	△6
投資有価証券の売却による収入	31,462	55,578
その他	△5,301	△2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,580	△685,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	530,000
長期借入れによる収入	1,520,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,295,429	△2,368,167
社債の償還による支出	△178,000	△163,000
リース債務の返済による支出	△95,682	△37,617
自己株式の処分による収入	31,594	-
自己株式の取得による支出	△195	△123
配当金の支払額	△27,937	△27,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745,649	△66,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,687	△394,884
現金及び現金同等物の期首残高	940,845	1,048,532
現金及び現金同等物の期末残高	1,048,532	653,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物及び構築物	981,392千円	902,715千円
建設仮勘定	409,921千円	－千円
土地	5,359,843千円	5,279,411千円
投資有価証券	129,894千円	117,054千円
投資その他の資産(その他)	1,500千円	1,500千円
計	6,882,552千円	6,300,680千円

資産に対応する債務の額

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
短期借入金	322,050千円	1,020,000千円
1年内返済予定長期借入金	1,009,846千円	918,411千円
長期借入金	2,772,602千円	2,661,198千円
買掛金	156千円	－千円
固定負債(その他)	208,669千円	199,870千円
計	4,313,323千円	4,799,479千円

上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券	59,792千円	53,312千円

※2 関連会社株式

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
投資有価証券(株式)	14,053千円	14,053千円

3 保証債務等

西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
--	-------------------------	-------------------------

当社元代表取締役 佐竹文彰

152,160千円

137,840千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
機械装置及び運搬具	1,479千円	2,194千円
計	1,479千円	2,194千円

※2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
機械装置及び運搬具	－千円	13,713千円
計	－千円	13,713千円

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	161千円	86千円
機械装置及び運搬具	0千円	395千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
上記の取壊費用	1,560千円	6,957千円
計	1,721千円	7,440千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	徳島県	土地、建物及び構築物他	121,019
店舗	香川県	建物及び構築物	20,649

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	51,878千円
工具、器具及び備品	16,644千円
リース資産	3,502千円
土地	69,643千円
計	141,668千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	徳島県	土地、建物及び構築物他	15,509
店舗	香川県	工具、器具及び備品	3,769

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	3,816千円
機械装置及び運搬具	2,214千円
工具、器具及び備品	2,384千円
リース資産	74千円
土地	10,788千円
計	19,279千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	140,851	817	-	141,668

(注) 「その他」の金額はレストランに係るものです。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	16,207	3,071	-	19,279

(注) 「その他」の金額はレストランに係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
当期償却額	4,322	-	-	4,322
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	3,259.52円	3,205.71円
1株当たり当期純利益	145.72円	14.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	135,492	13,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	135,492	13,796
普通株式の期中平均株式数(株)	929,824	934,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。